

暴力とその規制をめぐる中世後期の権力と法

著者	畠山 亮
号	10
学位授与番号	45
URL	http://hdl.handle.net/10097/38009

はたけ やま りょう
晶 山 亮

学 位 の 種 類 博士（法学）
学 位 記 番 号 博第45号
学位授与年月日 平成15年3月24日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
研 究 科 ・ 専 攻 東北大学大学院法学研究科（博士後期3年の課程）
基礎法学専攻
学 位 論 文 題 目 暴力とその規制をめぐる中世後期の権力と法
論 文 審 査 委 員 （主査）
教授 吉田 正志 教授 大内 孝

論文内容の要旨

本論文は、日本中世後期の権力と法について、とくに暴力をめぐる場面に焦点を当てて分析を加え、その特質と構造を解明するものである。具体的には、典型的に暴力行使と密接な関係にある「喧嘩」に注目して、中世後期の喧嘩規制法を主たる題材とし、戦国期に完成するとされる「喧嘩両成敗法」の構造を再構築することから、中世後期社会を規定する要素を抽出する。

まず第一章では、戦国期喧嘩両成敗法の前史について、法制史及び歴史学の先行研究を批判的に検討し、その成立過程を明らかにする。その結果、石井紫郎氏の論考に代表される通説において喧嘩両成敗法の祖型とされる、室町幕府の故戦防戦規制法一当初は戦いをしかけた者（故戦者）だけを処罰したが、次第に変化して最後は故戦者ととも国防戦者をも程度は軽い処罰した一は、所領をめぐる紛争対策の一環として位置づけられるべきものであり、暴力行使一般を規制する法という点を重視すれば、九州の松浦党のごとき小領主の連合の規定である一揆契諾状に代表される在地領主法にこそ淵源を認めるべきであるとする。

第二章では、百姓や地侍といった地下の自力を重視する最近の歴史学の動向を批判し、村落として近江菅浦、荘園として和泉日根荘、寺社勢力として興福寺等を素材に、中世後期の村落間相論や刑事裁判（検断）における暴力と公権力について考察を加える。その結果、第一に、在地社会では、地下の自力とは別個の公権力がより高位の権力であると意識されていたことは否定されるべきでないこと、第二に、しかし、領主は場合により「建前」

を通すことで満足し、一方地下は「現実の結果」を最優先するという、名と実の併存状況も看過されるべきでないとする。

第三章は、以上の結果を踏まえて、戦国大名法における喧嘩規制法について考察を加える。まず第一に、戦国大名法は喧嘩両成敗法で一色であるわけでは決してなく、「合力」を禁止するだけ、あるいは「道理に任せて成敗」とするものなど、多様な法理の存在を確認する。そして、後二者はより現実的な効果を見据えたものであるとする。第二に、伊達や今川といった戦国大名が、「理非」を披露せよとか、「注進」せよといった法をもつことについて、現実の解決は在地社会に委ねても、その事実の把握だけはしておくという戦国大名の意欲の表れであること、第三に、戦国期喧嘩両成敗法は、実際に適用されるというより「概念」として存在し、また定着していったと主張する。

かくして、戦国大名権力は、「暴力」についても「裁判権」についても、実際には不十分な形でしか掌握できていないが、「理念」レベルで掌握することで支配が成り立っており、これが近世において理念的にも現実的にも国家によって掌握されていくことを展望して論を結ぶ。

論文審査結果の要旨

本論文は、喧嘩両成敗法という、法概念として現在のわれわれにも残存しているかもしれない戦国大名法を基底に据え、そのうえで「暴力」に対する規制法を検討することで、中世後期から近世初期の国家権力の特質把握を試みる、きわめてスケールの大きなものである。

その際、畠山氏は、法制史あるいは歴史学の通説に果敢に挑戦して自己の見解を対置するという、問題提起的・意欲的な方法をとる。具体的には、喧嘩両成敗法の基点として室町幕府の故戦防戦法を据える石井紫郎氏の通説的見解や、「自分たち地下の者を守ってくれるものならば、それが誰であってもそれが領主だ」との概念が地下にあったとして、地下の力を大きく評価する勝俣鎮夫・藤木久志両氏などの歴史学における有力な見解を詳細に検討し、自説を対置する。

本論文により、従来の戦国法研究が孕んでいたいくつかの実証的・理論的問題点が解明され、研究の進展に大きく貢献したと評価できる。また氏の積極的な論争的姿勢は、若手研究者として望ましいあり方の一つを典型的に示しているといえる。

もちろん、実証面では、たとえば喧嘩両成敗法を単に「概念」として存在し定着していったとの主張に反証があり得ないか、多様な戦国大名法をはたしてどの程度網羅的に分析し得ているか、など疑問があるし、また理論的にも、整合的な理論を構築しようとする余り、諸勢力間の矛盾・対立を名と実の棲み分けとして処理することで、戦国期のダイナミズムを捉え損ねているのではないと思われる箇所がないわけでない。

しかし、これらは問題提起的な本論文にとって決してマイナスではなく、むしろ氏の果敢な挑戦がより堅実な実証的裏付けを得る過程で確実に克服されるものであろう。氏が今後日本戦国期法制史家としてのみならず、中近世を見通せる歴史家として大きく成長することは疑いない。

以上により、本論文は、博士（法学）の学位を授与される水準に十分達していると認められる。